

永井雅彦

2021.1
県政レポート 41

常任委員会：福祉医療委員会
特別委員会：人づくり・福祉対策特別委員会 副委員長
全トヨタ労連顧問

発行：永井雅彦事務所 〒448-8661 刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は格別のご支援・ご指導を賜り誠にありがとうございました。今年もよろしくお願い申し上げます。

11月県議会では愛知県の介護人材不足を取り上げ、12月7日開催の福祉医療常任委員会の場で介護人材の確保に向けた私の考えを述べながら、今後の取り組みについて議論してまいりました。これまで日本の介護人材不足を補うためEPA(経済連携協定)に基づく外国人介護人材を2008年度から2018年度までに4,302人を受入、2019年1月現在、677箇所の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設などで3,165人が雇用されていますが都道府県別に見れば十分な人材確保には至っていません。

*EPA介護人材とは、日本との経済連携協定に基づくインドネシア、フィリピン、ベトナムからの介護福祉士候補者または、介護福祉士として雇用されている外国人介護職員。

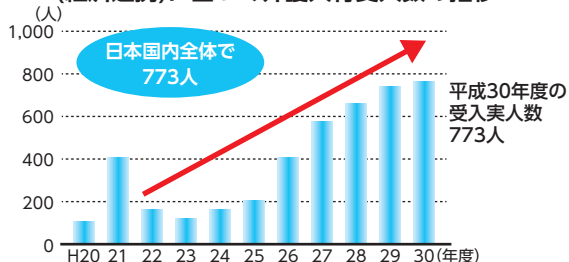


介護人材の確保に向け、優良な外国人 介護人材の受入拡大を図っていく!!

愛知県内の2020年度介護人材は6,000人不足!! (2018年度介護人材101,308人からの推計値)

2025年度(団塊の世代が75歳以上となる)に向けて介護人材の需要はさらに高まっていく。
愛知県内の直近9月の介護職種に関する有効求人倍率は4.62倍で国内人材だけでは不足。

EPA(経済連携)に基づく介護人材受入数の推移



日本におけるEPA(経済連携)に基づく国別の介護人材受入数

入国年度	EPA介護福祉士候補者の受入数			
	インドネシア	フィリピン	ベトナム	計
H27年度	212人	218人	138人	568人
H28年度	233人	276人	162人	671人
H29年度	295人	276人	181人	752人
H30年度	298人	282人	193人	773人

日本国内への外国人介護人材の現状 厚生労働省

Q1 外国人介護人材の愛知県内受入はどれくらいなのか。(EPAはじめ4つの在留資格に基づく)

A1 令和元年度では経済連携国(右図)の他にも介護留学生(中国等)141人、特定技能1号5人、技能実習生(ミャンマー等)570人[計画値]と日本社会に馴染みやすい国から受入を拡大している。
国：中国、インド、タイ、ミャンマー、ネパール、カンボジア、スリランカ
外国人介護人材の在籍者数：406人+技能実習生

Q2 コロナ禍で令和2年度の入国に遅れが発生していないか。

A2 愛知県内143法人に対し調査を実施したところ、約74%106法人から回答を得る。
経済連携国からは約24%、外国人技能実習生は約18%の入国に留まっている。
引き続き年度内の入国を予定するが経済連携国と外国人技能実習生を合わせて約76%249人となる見通し。

Q3 コロナ禍の水際対策として北海道では、入国時のホテル待機費用の支援をはじめたが愛知県でも必要ではないか。

A3 入国時の水際対策を着実に実施することが求められる中、外国人介護人材の円滑な受入が懸念される。
受入介護事業所がどのように対応しているのか実態把握も含め、水際対策の実施と外国人介護人材の円滑な受入のため、
こういった対応ができるのか検討したい。

入国年度	EPA介護福祉士候補者の受入数			
	インドネシア	フィリピン	ベトナム	計
H28年度	12人	51人	10人	73人
H29年度	4人	34人	18人	56人
H30年度	9人	39人	16人	64人
R元年度	40人	159人	61人	260人

令和2年11月定例県議会

オール愛知で新型コロナウイルス感染症の克服に全力で取り組む!!

主な議案

11月27日～12月16日の会期で11月定例県議会が開催され「新型コロナウイルス感染症対策」など一般会計補正予算はじめ条例関係含め全てを可決承認しました。

補正予算の概要 507億円余



はじめに、コロナ対策の補正予算は522億円で2月以降の累積予算は3,118億円となります。主な事業としては、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の両方の診察・検査が適切に行われるよう体制整備に必要な設備導入費用を支援してまいります。

また、PCR検査能力をさらに拡充するため民間検査機関等でのPCR検査費の本人負担相当分を公費で負担します。

他にも、ICT環境の整備推進により新たな時代に相応しい教育を実現するため、県立学校の生徒用タブレット端末を追加整備します。

一方、愛知県の感染状況は10月下旬から新規感染者の増加が始まり、11月19日には入院患者数、陽性率、重症者数などを総合的に判断し厳重警戒に移行。さらに、11月29日から名古屋市の栄・錦地区を対象に営業時間短縮等の要請。12月18日からは愛知県全域に拡大し実施。引き続き、県民の皆様、医療関係者、市町村、事業者の皆様と一丸となり感染防止に取り組んでまいります。

補正予算に関する主な事業

新型コロナウイルス感染症対策のPCR検査体制の拡充 予算 32億6,772万円

インフルエンザ流行期の新型コロナウイルス感染症の検査需要増大に備えるため、民間検査機関及び医療機関を活用した行政検査を推進し検査能力のさらなる拡充を図る。

【PCR検査能力の拡充】

(単位：件)

	5/10時点	5/12	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末 見込み
県全体	300	638	1,472	1,778	2,128	3,649	4,439
県衛生研究所	120	120	320	320	320	480	480
保健所設置市	140	140	220	220	420	568	568
民間検査機関	40	40	135	351	351	1,211	1,211
医療機関		338	797	797	797	880	880
PCR検査センター (2大学に業務委託)				90	240	510	1,300

○PCR検査体制強化推進事業費
民間検査機関等でのPCR検査費用及び抗原検査費用の本人負担分に相当する金額を公費で負担。

ICT環境の整備推進により新たな時代に相応しい教育の実現 予算 22億4,453万円

各県立学校でのタブレット端末を用いた授業の本格導入に向け、効果的な活用の研究及び成果の確認を行うため、県立高等学校へ生徒用タブレット端末を追加整備します。

○生徒用タブレット端末の追加整備

対象：ICT研究校・商業高等学校等 46校

整備数：22,000台(これで県立高等学校は40,000台を整備)

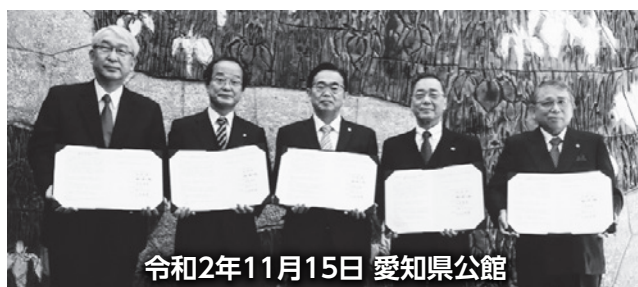
予算時期	対象校数	整備台数
2020年2月補正	ICT研究校10校 各40台	400台
4月補正	ICT研究校を除く140校 各40台	5,600台
9月補正	全150校 各80台	12,000台
11月補正	ICT研究校等46校	22,000台
合計		40,000台

新型コロナウイルス感染症対策のため4大学と愛知県との連携及び協力に関する協定締結!!

重症患者をはじめとする患者受入やコロナ専門病院への医師派遣など医療提供体制をより強固なものとするとともに、PCR検査能力をさらに拡充するなどの備えをしっかりと進めてまいります。

○連携協定を締結した4大学

名古屋大学・名古屋市立大学・藤田学園・愛知医科大学



令和2年11月15日 愛知県公館

中等症患者増加に備え、コロナ専門病院を開設!!

愛知県では、県民の皆様の生命と健康を守ることを最優先に医療・検査体制に万全を期すため新型コロナウイルス感染症の専門病院を開設し、中等症患者を重点的に受け入れるなど医療機関の負担軽減につなげています。さる10月2日開催の福祉医療委員会の中でも私はコロナ専門病院の予算議案に対し、押えておくべきポイントの質疑を行い、その記事が中日新聞朝刊へ掲載されましたので、この記事を活用し説明します。

押えておくべきポイント

- 専門病院の開設期間…医療法に基づく常設、特措法に基づく仮設なのか。
- 医療提供体制と医療従事者確保…医師・看護師の人員と確保の段取り。
- 愛知病院を活用するメリット・デメリット…立上げ時間とコスト、感染症指定。
- 地元住民の皆様へ十分な説明…丁寧な説明と岡崎市との連携・協力。

令和2年10月3日 中日新聞朝刊県内版

**コロナ専門病院
医師は9人体制**
岡崎に15日開設 感染拡大時は増員

県は二日、岡崎市の市立愛知病院を改修して十五日に開設する新型コロナウイルス感染症の専門病院について、医師九人、看護師三十八人の体制で始めると明らかにした。感染拡大時には医師を十七人、看護師を百十一人まで増員して対応に当たる。県議会福祉医療委員会で永井雅彦議員（新政あいち、刈谷市）と富田昭雄議員（同、名東区）の質問に答えた。（浅井俊典）



愛知県立愛知病院



医師が装着する
感染防止マスク

県によると、専門病院は五十床で開設し、軽症の高齢者と中等症の患者を受け入れる。感染状況に応じ、病床を最大百床まで増やす。医師は、県内にある四つの大学病院や医療機関からの派遣で確保する。

県議会
委員会

患者は県内全域から受け入れる見通し。病院までは本人や家族の運転で来てもらった。り、保健所が送り、

したりするなど、車での来院を想定している。

愛知病院は昨年三月まで県がんセンター愛知病院だったが、同四月に岡崎市に経営を移管。専門病院は経営を県に戻す。県の担当者は愛知病院を専門病院に選んだ理由について「結核病床や陰圧室など感染症に対応した設備が整っている。既存の病院を活用すること、設置費用



永井委員

や準備期間を抑えられる」と説明した。

専門病院はコロナの感染が収束した段階で廃止するが、現状では収束時期が見通せないことから、いつまでも診療を継続するかや、その後の病院利用は未定という。

全国的な コロナ専門病院の動向

神奈川県

特措法に基づく
緊急事態宣言下の仮設病院
(常設ではない)

大阪府

医療法に基づく
常設のコロナ専門病院

愛知県公営企業会計決算特別委員会において、

「産業振興に寄与する新たな造成事業」を議論!!

さる10月15日開催の愛知県公営企業会計決算特別委員会にて企業庁が推進する「産業振興に寄与する新たな造成事業」について私の考えを述べました。企業庁の開発では社会経済情勢等に裏打ちされた企業ニーズを的確に把握し、開発地区を選定することが重要と考えます。

その企業ニーズに応えるためには、道路交通環境が整った場所が前提となり、新たな工業用地を提供する必要があります。そこに企業が進出することにより、新たな雇用が生まれ税収が増加するなどの直接的な効果と、開発地区周辺や市町など地域の活性化が進み産業振興にも寄与するものと考えます。例えば、刈谷市内で用地造成工事を行っている「刈谷依佐美地区」は国道23号線、野田インター周辺の国道419号沿線に位置し、道路の利便性も良く開発に適した場所。今後も地域の産業振興を支えていくためには企業の生産性を高められるような開発を継続して行っていくことが重要であると考えています。

Q1 企業ニーズから見た開発に適した場所とは、どのような所を考えているのか。

A1 企業庁では企業訪問などにより企業ニーズを把握。津波や高潮などによる浸水の恐れがないこと、従業員が確保しやすいこと、周辺の居住環境に影響を及ぼさないこと、道路の利便性が良いことなどが挙げられる。特に広域的な道路ネットワークへのアクセスが良い場所は、さらに企業ニーズも高く、開発に適しているものとする。



住工が混在し工場の操業環境の改善を必要とする企業、老朽化や耐震対策のため移転が必要な企業に新たな工業用地を提供。



Q2 企業庁は今後どのような考え方により、新たな造成に取り組んでいくのか。

A2 企業の経済活動に重要な道路整備促進と新たな用地造成の推進を積極的に行う必要があると認識。今年度からは新たに、市町村に工業用地の開発に関する意向調査を行い、企業ニーズの情報共有や開発に関する意見交換を行うなど市町村と連携し、新規開発地区の積極的な掘り起こしに取り組んでいる。今後とも、産業集積の一層の強化を図り地域の産業振興に寄与するため、道路整備の促進を関係機関へ働きかけつつ、市町村と連携し用地造成事業の推進に取り組んでいく。

ご意見、ご要望をお寄せください。QRコードからホームページを是非ご覧ください。

発行：永井雅彦事務所

〒448-8661 刈谷市昭和町1-1
TEL 0566-23-4366 FAX 0566-23-8688
ホームページ: <http://www.giin-dnwu.com/nagai/>

